由利本荘市人口ビジョン

令和８年３月改訂

由 利 本 荘 市

目　　次

Ⅰ　はじめに 1

1　人口ビジョンの位置づけ 1

Ⅱ　人口動向分析 2

1　人口動向分析 2
2　自然動態・社会動態の推移 5
3　雇用・就労等の状況 14
4　人口の変化が地域に与える影響 17

Ⅲ　将来人口推計 19

1　将来人口の推計（社人研推計準拠） 19
2　将来人口の推計（独自推計） 24

Ⅰ　はじめに

1　人口ビジョンの位置づけ

「由利本荘市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で重要な基礎と位置づけられるもので、由利本荘市（以下「本市」という。）における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を共有し、人口の将来展望を示すものです。

国では、令和元（2019）年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、令和 4（2022）年には「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定するとともに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改定し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。さらに、令和 7（2025）年 6 月に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定され、あらためて地方創生の方向性が示されました。これらの計画を踏まえ、本市として、人口減少社会や少子高齢化の進行という課題に向けた取り組みを促進するものとします。

本市では、令和 8（2026）年度から「由利本荘市総合計画」と「由利本荘市総合戦略」を一体的に進行管理し、施策事業を連携して取り組むこととしています。これにより、取り組みの相乗効果を最大限に発揮させ、持続可能なまちづくりを進めることとしています。新たな総合計画の策定にあたり、重要な視点となる人口の将来展望を示すため、「由利本荘市人口ビジョン」を改訂します。

Ⅱ　人口動向分析

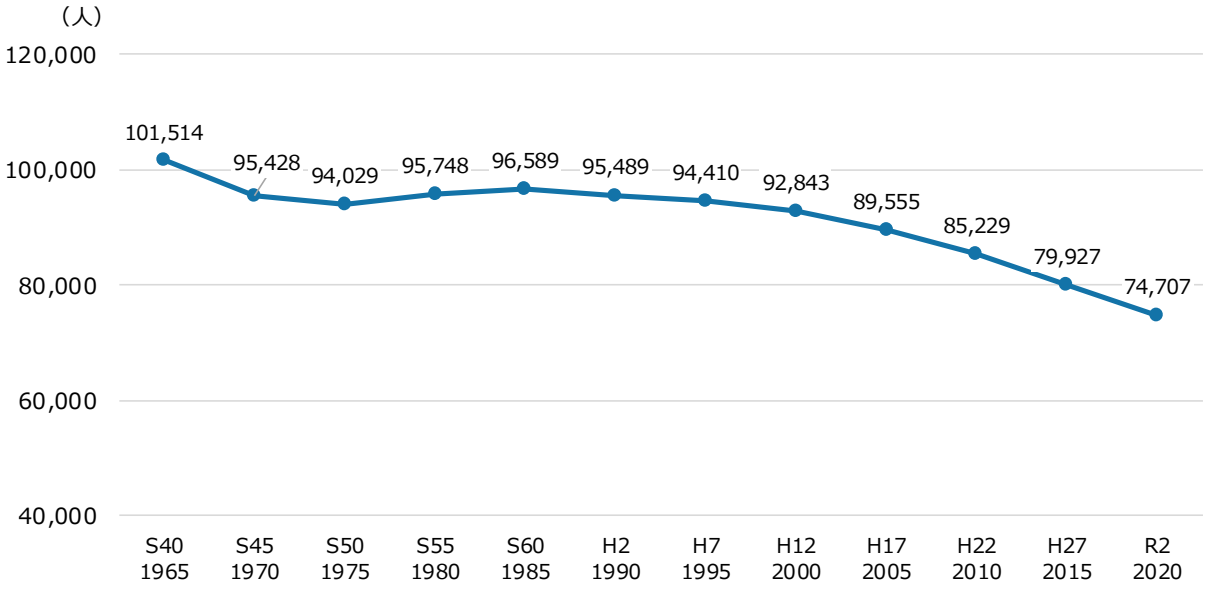
1　人口動向分析

（1）総人口

平成 17（2005）年 3 月、1 市 7 町の合併により本市が誕生しました。

本市の総人口は、昭和 45（1970）年から平成 12（2000）年まで、増減率が▲1.7～＋1.8%となり横ばいの状態となっています。平成 17 年に増減率が▲3.5%へ低下し、令和 2（2020）年には▲6.5%となり、人口減少が進行しています。昭和 40（1965）年の総人口である 101,514 人と、令和 2 年の総人口である 74,707 人を比較した場合、▲26.4%の人口減となっています。

【図表．総人口の推移】



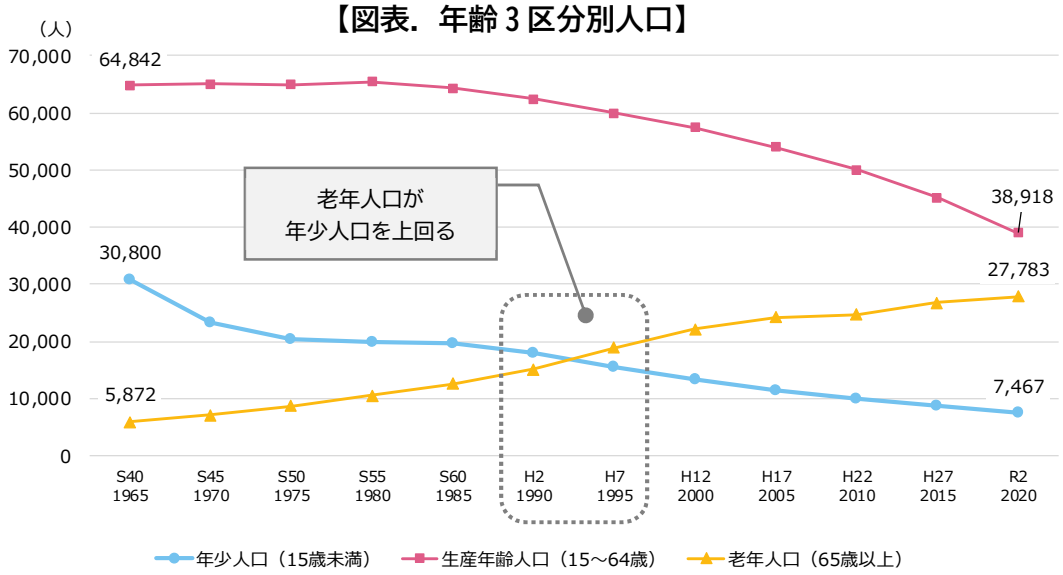
出典：国勢調査

（２）年齢３区分別人口

生産年齢人口については、昭和 40（1965）年から平成 2（1990）年までは 6 万人以上の状態を保っていたものの、平成 27（2015）年には 5 万人、令和 2（2020）年には 4 万人を切り、減少傾向にあります。また、年少人口についても減少傾向が続いており、昭和 40 年と令和 2 年を比較すると、▲75.8%と大幅に減少していることがわかります。対して老年人口は増加傾向が続いており、昭和 40 年に 5.8%だった老年人口割合は、令和 2 年では 37.5%と大幅に増加しています。

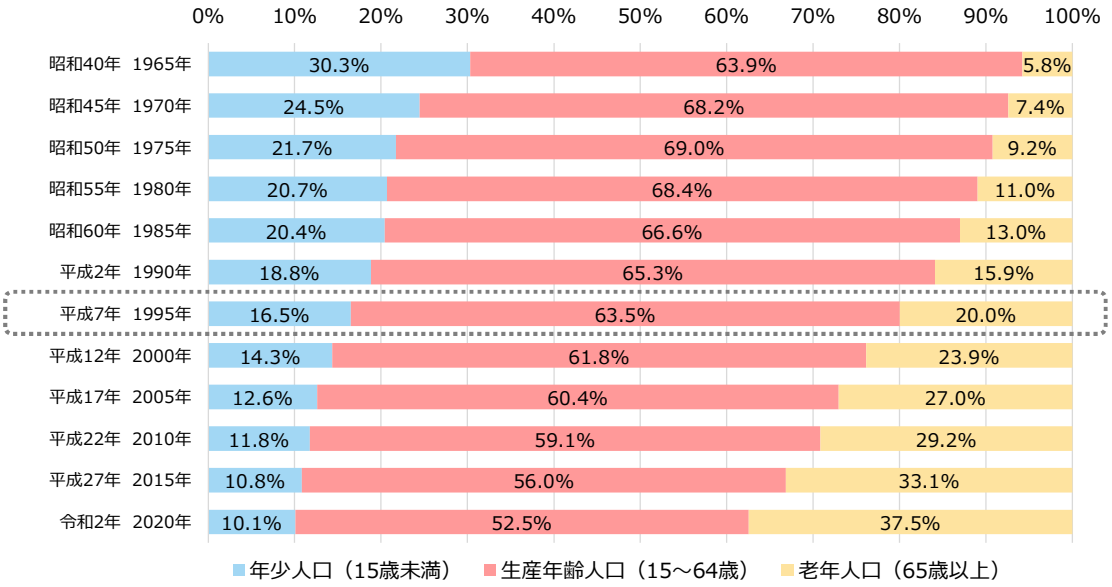
平成 7（1995）年には、老年人口割合（20.0%）が年少人口割合（16.5%）を上回り、少子高齢化が進行していることがわかります。

【図表．年齢３区分別人口】



出典：国勢調査

【図表．年齢３区分別人口の割合】

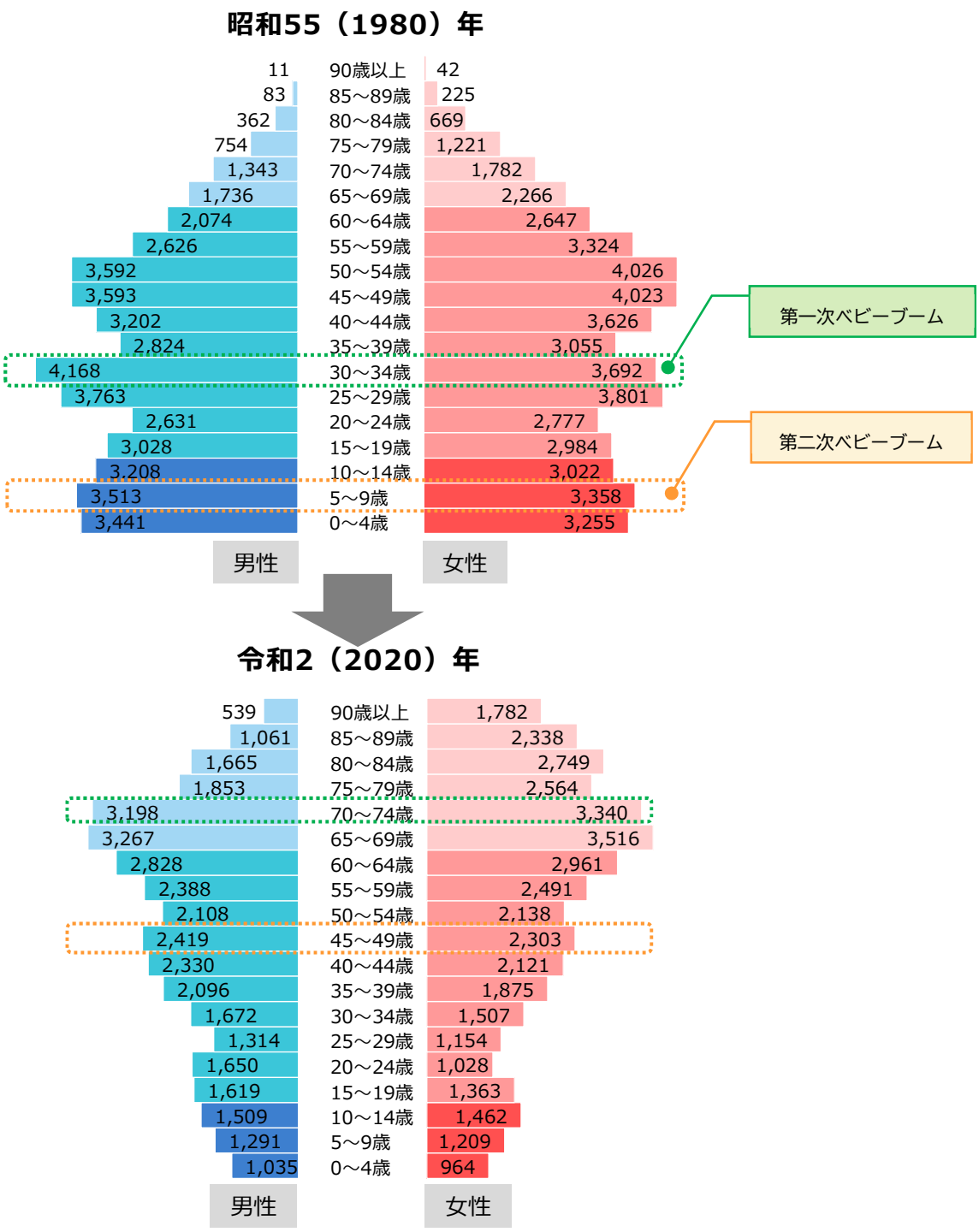


出典：国勢調査

（３）5 歳階級別人口

昭和 55（1980）年から 40 年経過した令和 2（2020）年においては、年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加がみられます。人口ピラミッドは下層の広がりを失って「星型」から「つぼ型」へ変化し、少子高齢化の影響をあらわしています。

【図表．人口ピラミッドの推移】



出典：人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ

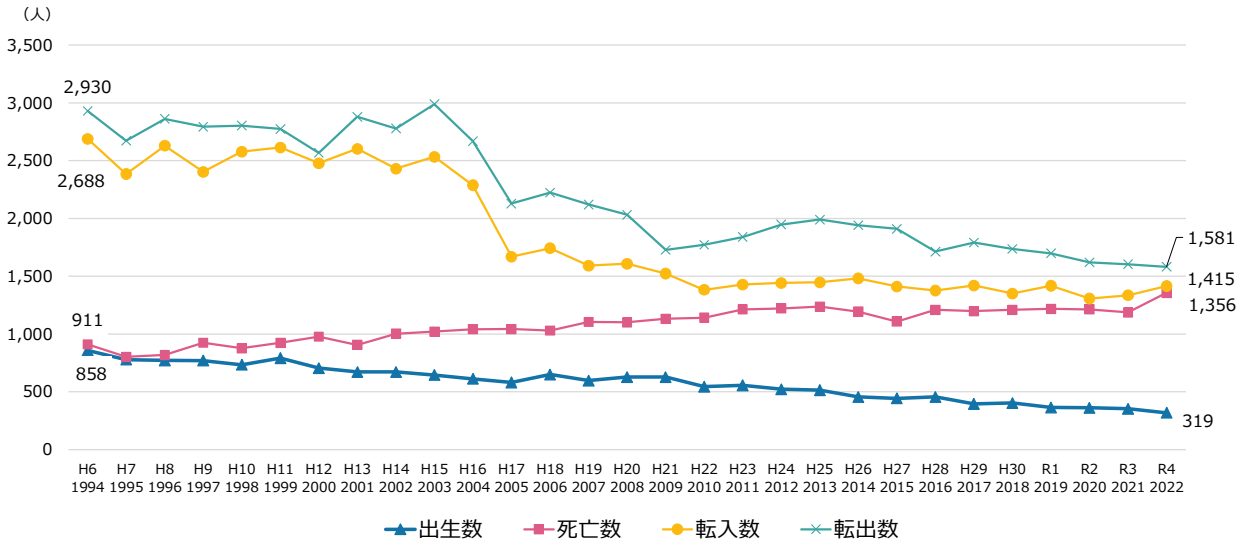
2 自然動態・社会動態の推移

（1）自然動態・社会動態

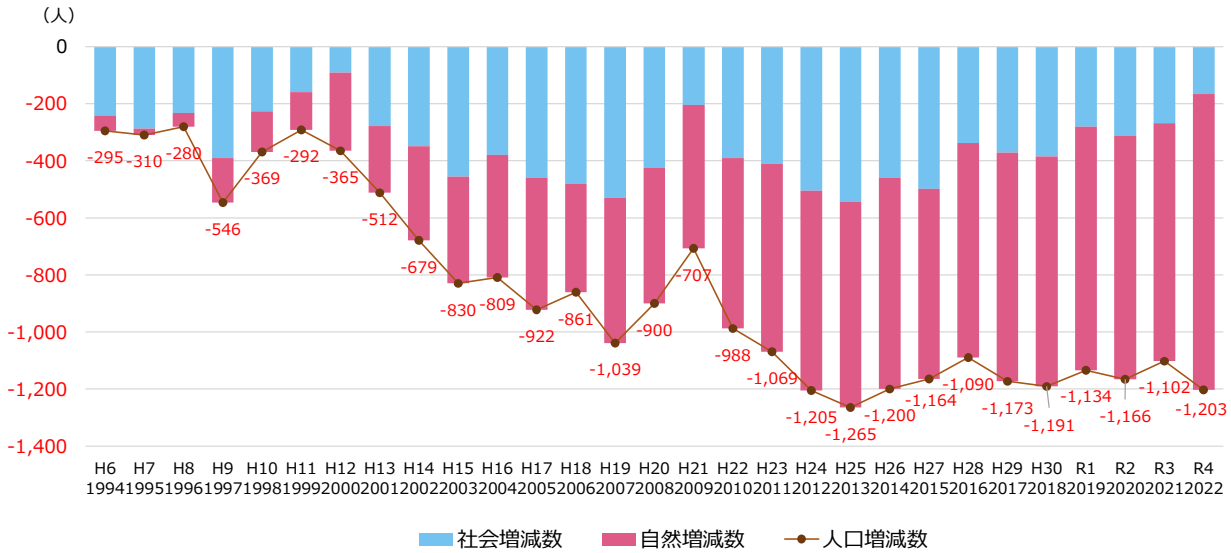
1）自然動態・社会動態の推移

人口増減について、平成 6（1994）年から令和 4（2022）年まで出生数が死亡数を下回る「自然減」の状態であり、また出生数が減少傾向であることから「自然減」の状態が拡大しています。さらに転入数が転出数を下回る「社会減」の状態になっています。

【図表．自然動態（出生・死亡数）及び社会動態（転入・転出数）の推移】



※平成 17（2005）年以前は市町村合併前であるため旧市町間での移動は転入・転出数に含まれるが、平成 18（2006）年以降は市町村合併後であるため旧市町間での移動は転入・転出数には含まれない。



出典：RESAS

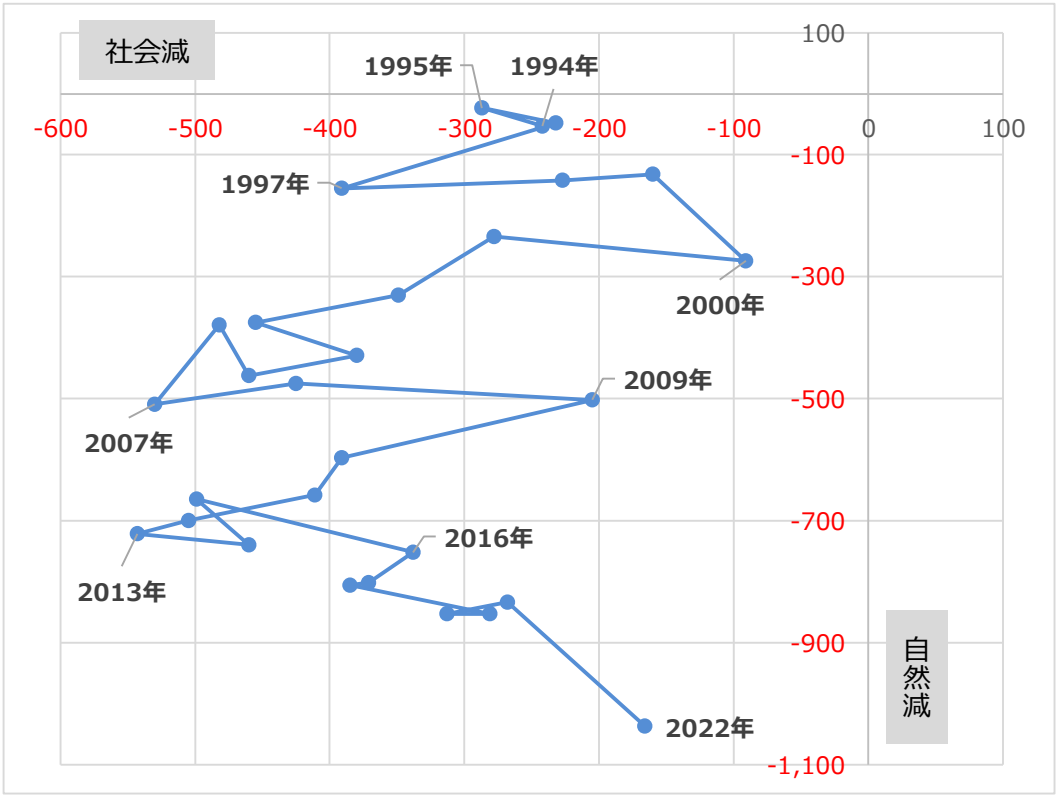
２）自然動態・社会動態が総人口の推移に与えてきた影響

総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響を見ると、本市では平成 6（1994）年から一貫して「自然減」・「社会減」が続いており、総人口は減少の一途をたどっています。

「自然減」については継続して減少しており、平成 6（1994）年の▲53 人と令和 4（2022）年の▲1,037 人を比較すると、約 20 倍の減少数となっています。

一方で「社会減」については平成 25（2013）年を境に縮小傾向となっており、平成 25 年では▲543 人だったものが、令和 4 年では▲166 人となっています。

【図表．自然動態・社会動態が総人口の推移に与えてきた影響】



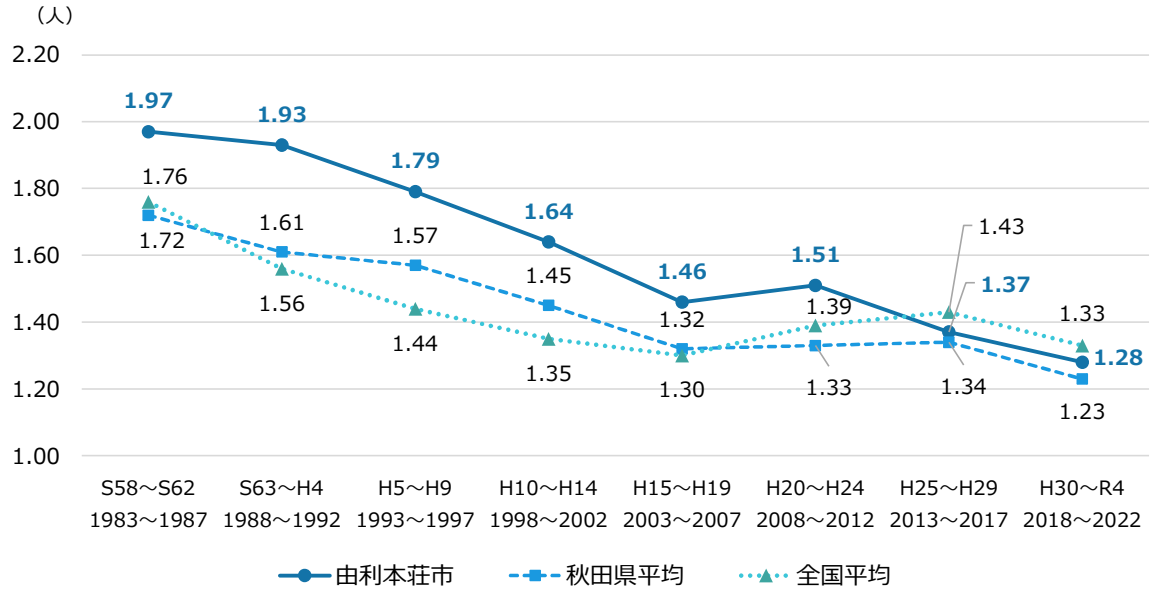
出典：RESAS

（２）自然動態の分析

１）出生率

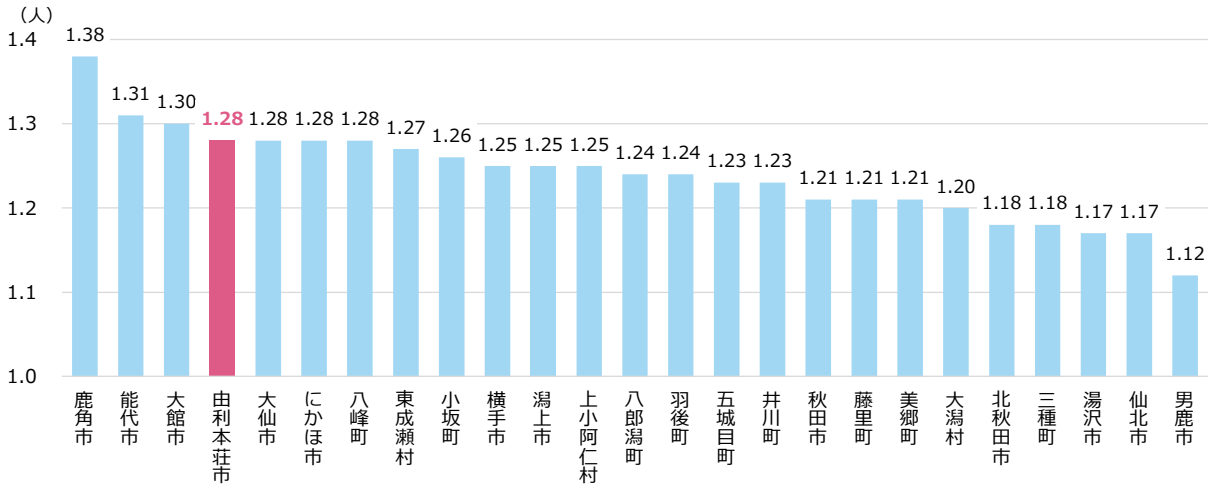
本市の合計特殊出生率は、平成 24（2012）年までは全国平均及び秋田県平均を上回って推移していましたが、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年には、全国平均を下回るようになりました。平成 30（2018）年から令和 4（2022）年においても同様の傾向で、合計特殊出生率は 1.28 人となり、秋田県平均（1.23）を上回っているものの、全国平均（1.33）よりも低くなっています。全体として合計特殊出生率は低下する傾向にあり、県内 25 市町村のうち、本市は大仙市・にかほ市・八峰町と同率の第 4 位となっています。

【図表．合計特殊出産率の推移】



出典：人口動態保健所・市区町村別統計、RESAS（2018～2022 のみ）

【図表．県内 25 市町村の合計特殊出生率（平成 30（2018）年～令和 4（2022）年）】



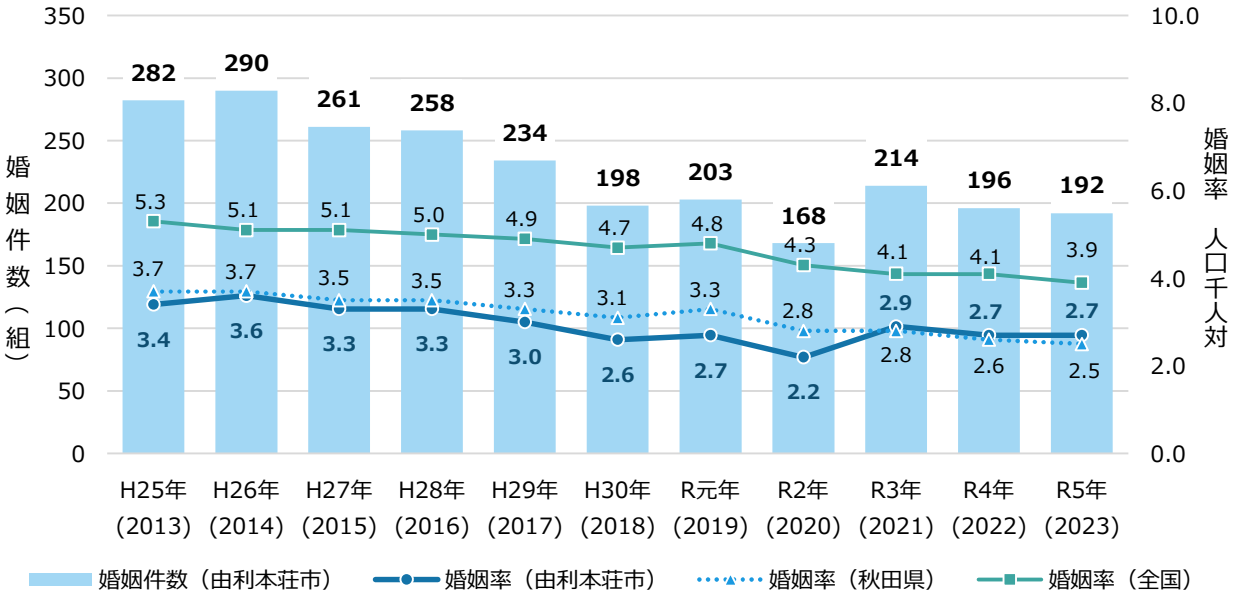
出典：人口動態保健所・市区町村別統計

２）婚姻率

本市における令和 5（2023）年の婚姻件数は 192 組となります。婚姻件数は、平成 26（2014）年より減少傾向にありましたが、平成 30（2018）年からは、増減しながら推移しています。

本市における令和 5 年の婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）は 2.7 となり、秋田県の 2.5 と近い値となっています。全国における令和 5 年の婚姻率は 3.9 となり、いずれの調査年においても、本市の婚姻率は全国の値を下回っています。

【図表．婚姻件数と婚姻率】

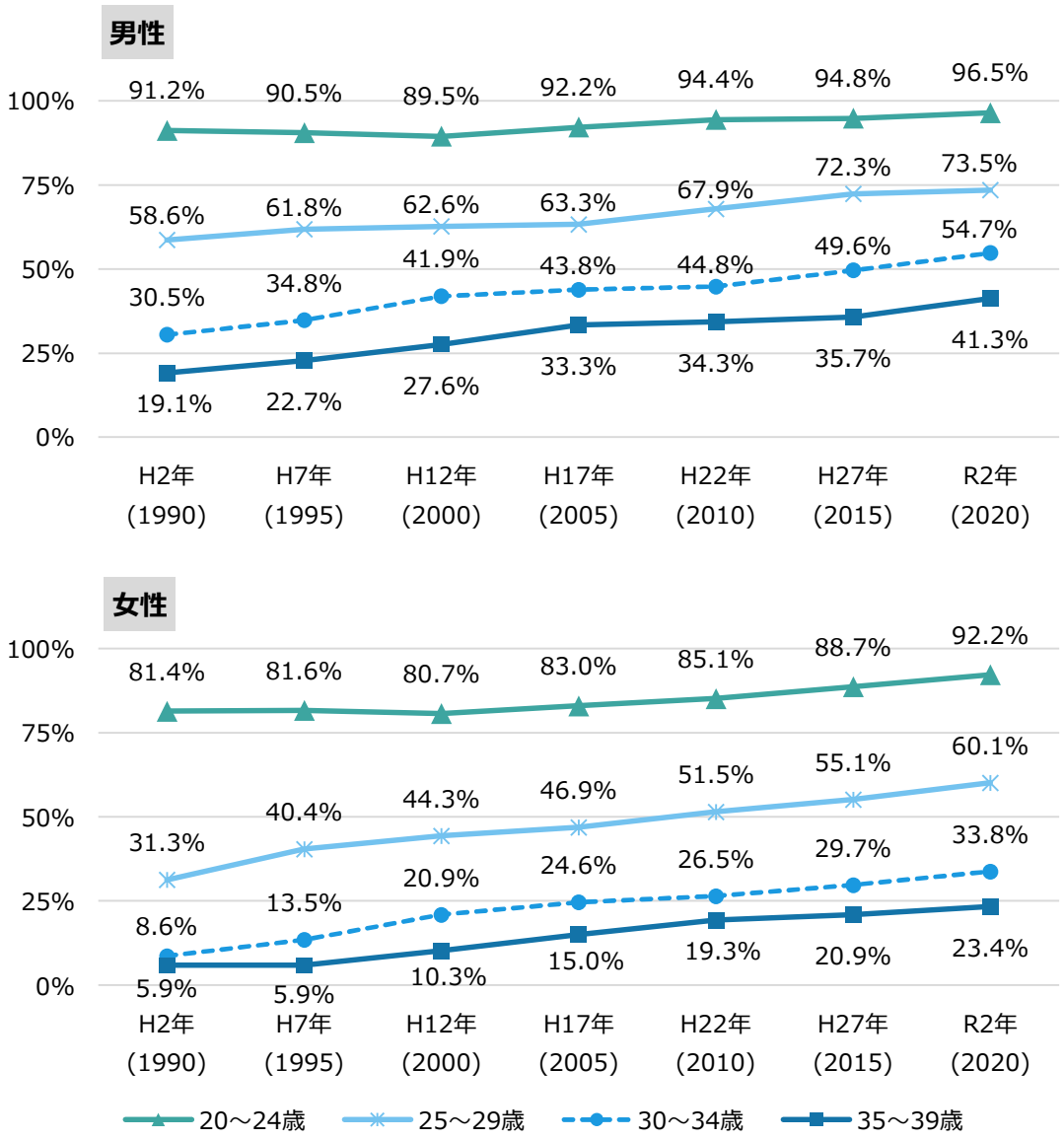


出典：秋田県衛生統計年鑑

３）未婚率

平成 2（1990）年から令和 2（2020）年の 30 年間において、20～30 代の未婚率（5 歳階級ごと）は、男女ともに上昇傾向にあります。特に令和 2 年における 35～39 歳の未婚率をみると、男性が 41.3%、女性が 23.4%となっています。いずれの年代においても、未婚率は女性よりも男性の方が高い状況になっています。

【図表．男女別未婚率】



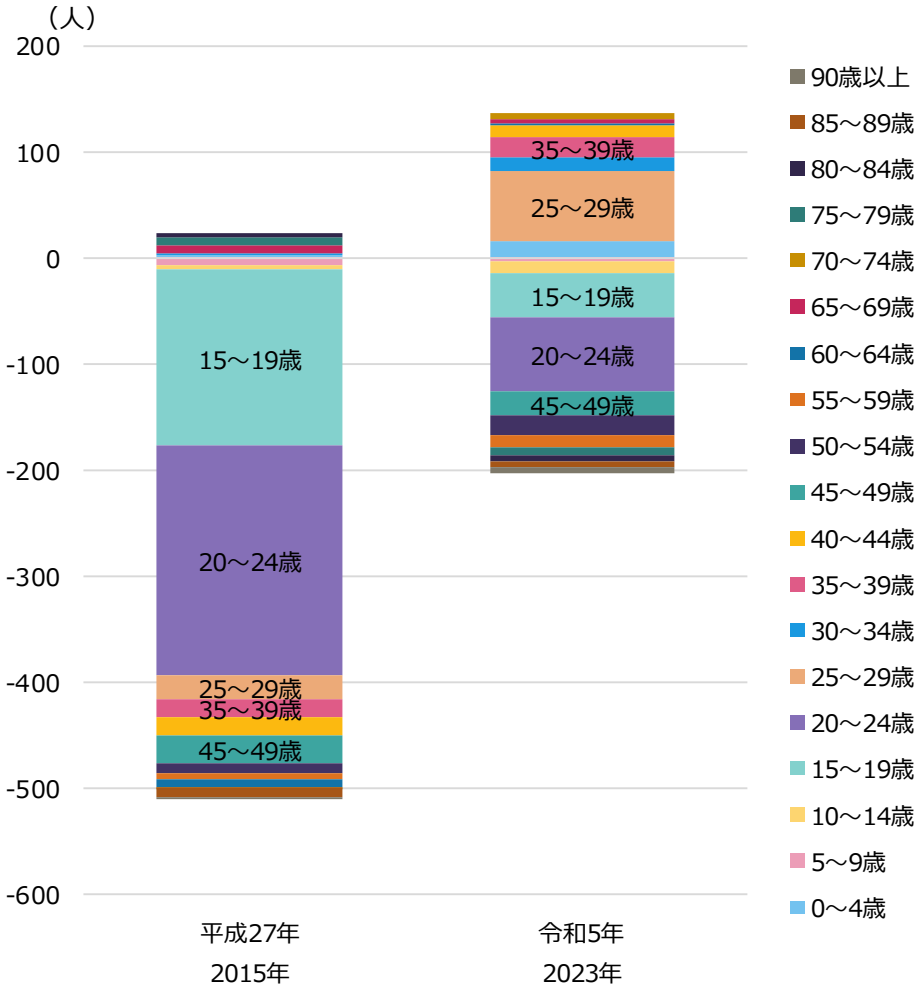
出典：国勢調査

（３）社会動態の分析

１）年齢階級別の人口移動

本市の人口移動状況について、年齢階級別に平成 27（2015）年と令和 5（2023）年とで比較をすると、平成 27 年における社会動態の総数▲487 人に対して、令和 5 年の総数は▲66 人となっており、平成 27 年に比べると大幅な改善がみられます。特に改善がみられた年齢階級は 20～24 歳で、平成 27 年では▲216 人だったものが、令和 5 年には▲70 人となっています。また、25～29 歳など、平成 27 年ではマイナスだった人口移動が、令和 5 年ではプラスに転じているものが多く、結果として総数に大きな影響を及ぼしたことがわかります。

【図表．年齢階級別の人口移動（平成 27（2015）年～令和 5（2023）年）】

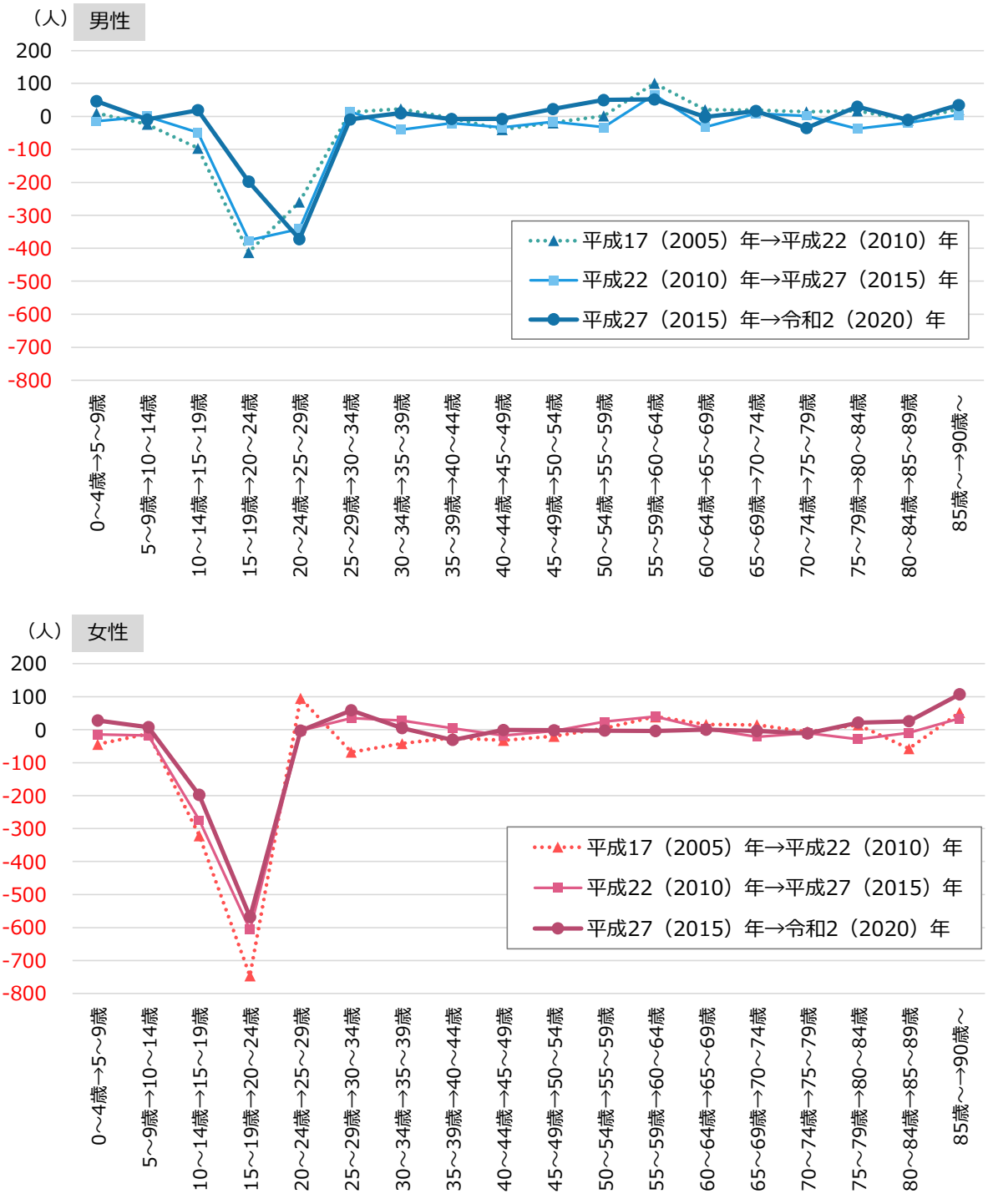


出典：住民基本台帳人口移動報告

本市における年齢階級別人口移動の推移について、男性では 15～19 歳→20～24 歳、20～24 歳→25～29 歳、女性では 15～19 歳→20～24 歳の転出が多くなっており、進学や就職などのために市外へ転出していると考えられます。

男性について、平成 27（2015）から令和 2（2020）年にかけ、15～19 歳→20～24 歳（▲198 人）よりも 20～24 歳→25～29 歳（▲372 人）の転出が多くなっています。

【図表．年齢階級別人口移動の推移】



出典：人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ

２）転入先・転出先

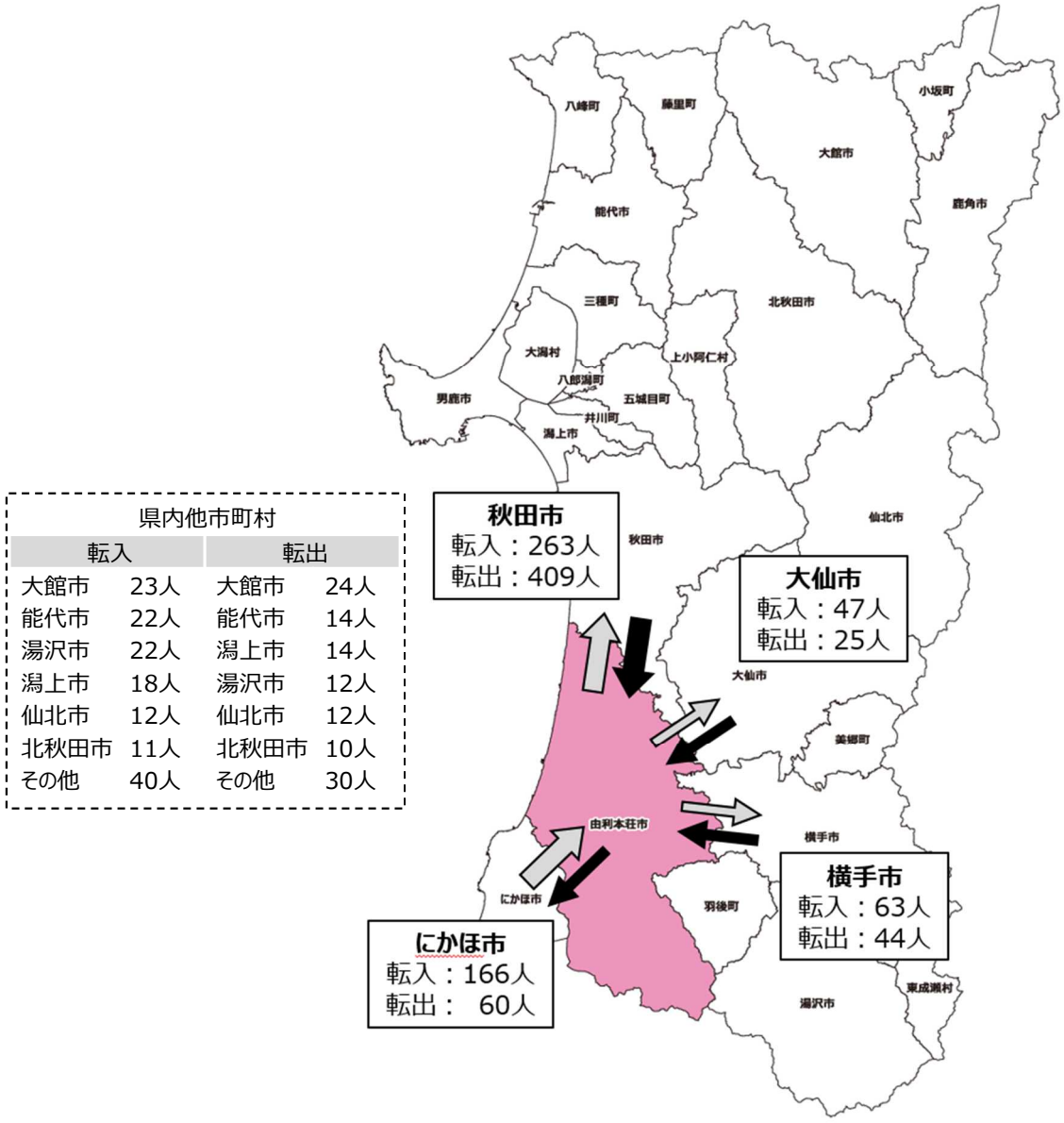
令和 5（2023）年における本市と県内他市町村との人口移動の状況を見ると、秋田市、にかほ市、横手市、大仙市、大館市が、転入・転出ともに上位となっています。県内で最も転入出の割合が高いのは秋田市で、転入の約 17%（687 人のうち 263 人）、転出の約 25%（654 人のうち 409 人）を占めています。

県外との人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の占める割合は 4 割程度となっています。

【図表．地域別の人口移動の状況（県内市町村）】

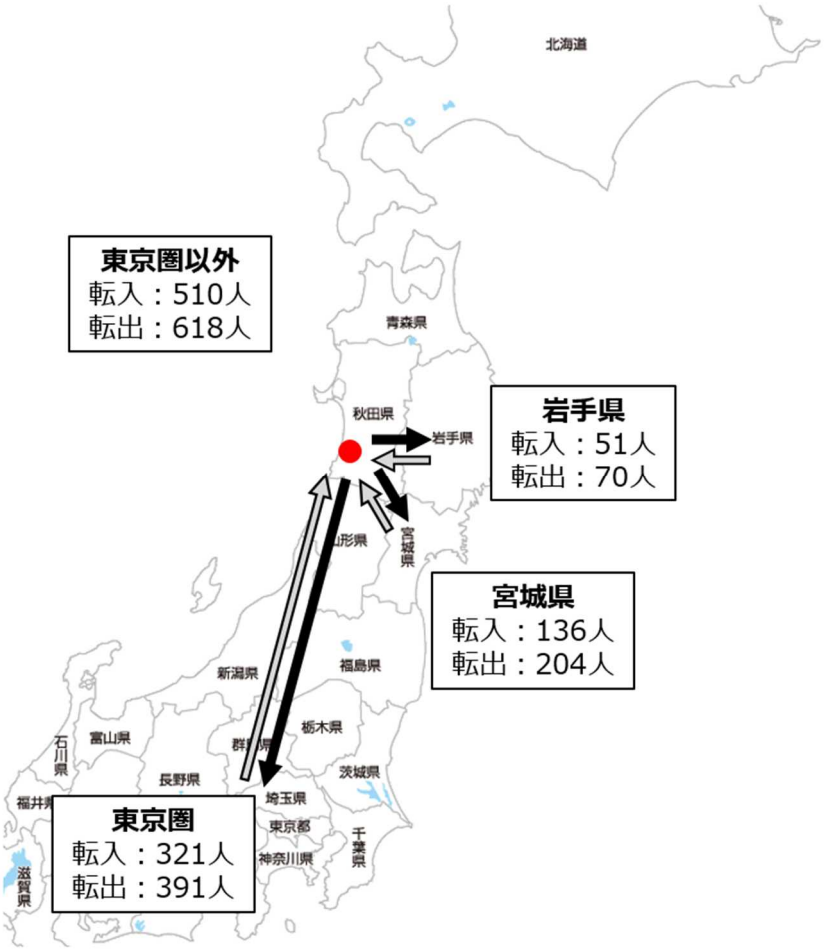
県内他市町村

転入		転出	
大館市	23人	大館市	24人
能代市	22人	能代市	14人
湯沢市	22人	潟上市	14人
潟上市	18人	湯沢市	12人
仙北市	12人	仙北市	12人
北秋田市	11人	北秋田市	10人
その他	40人	その他	30人



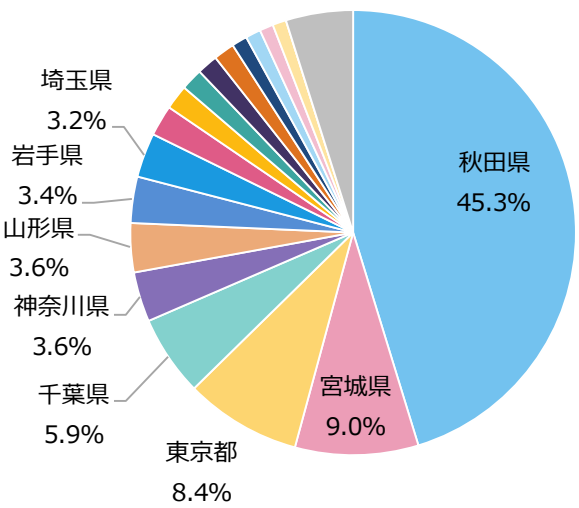
出典：RESAS

【図表．地域別の人口移動の状況（県外）】

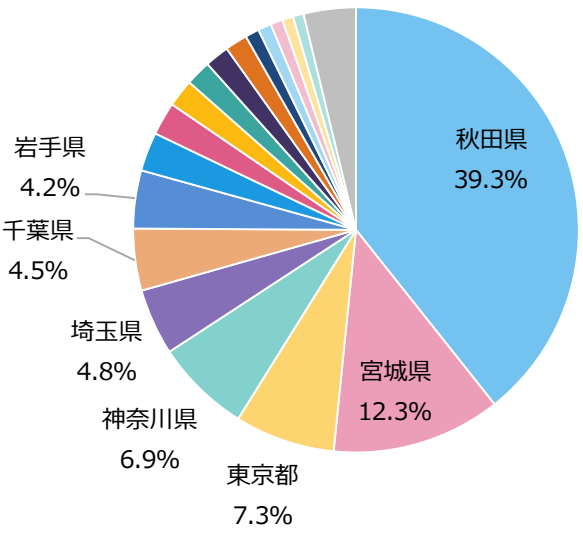


出典：RESAS

【図表．転入元・転出先の都道府県別構成比率】



＜転入元の都道府県＞



＜転出先の都道府県＞

出典：住民基本台帳移動報告（2023 年）

3 雇用・就労等の状況

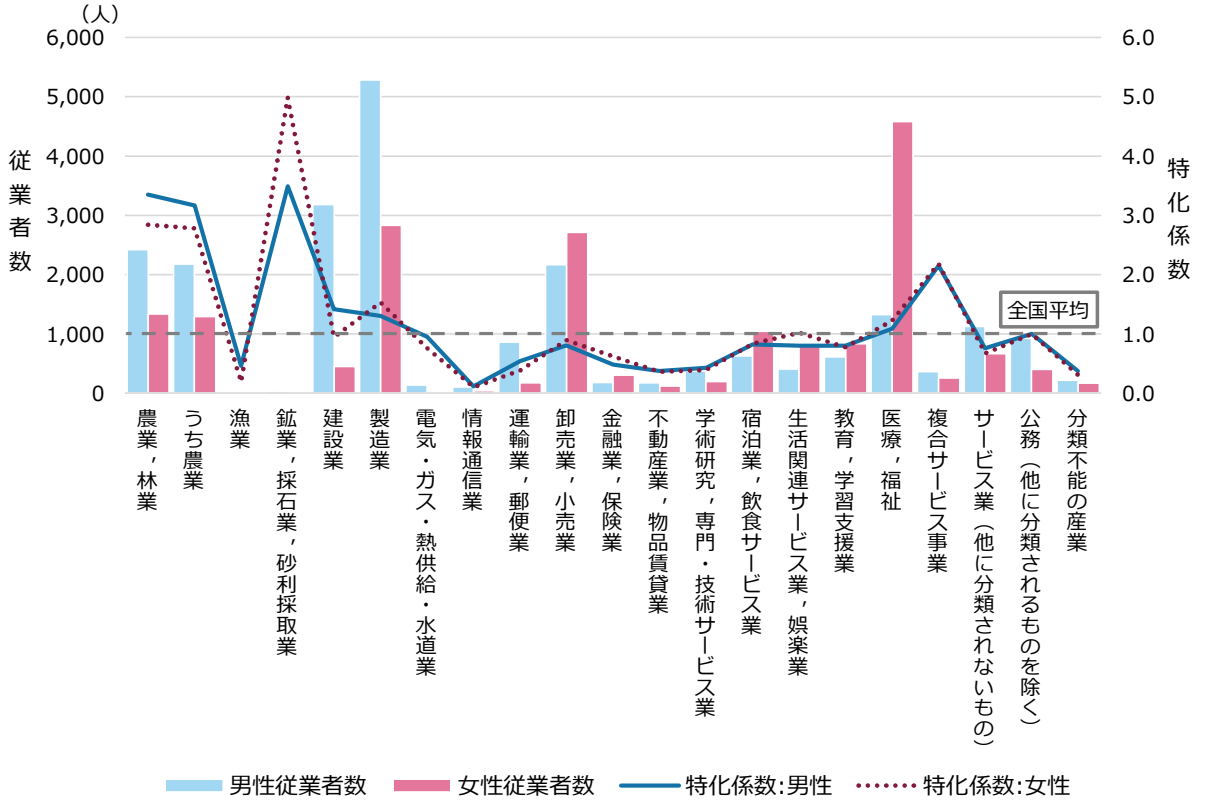
（1）産業人口の分析

1）男女別産業人口の状況

就業者数を男女別に見ると、男性は製造業、建設業、農業・林業、卸売業・小売業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、農業・林業の順に多くなっています。

また、特化係数（市の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率）を見ると、男女の差は大きくなく、農業については男性が 3.4、女性が 2.8 であり、製造業や複合サービス業も基準となる 1.0 を超える高い水準となっています。

【図表. 男女別産業人口及び特化係数】

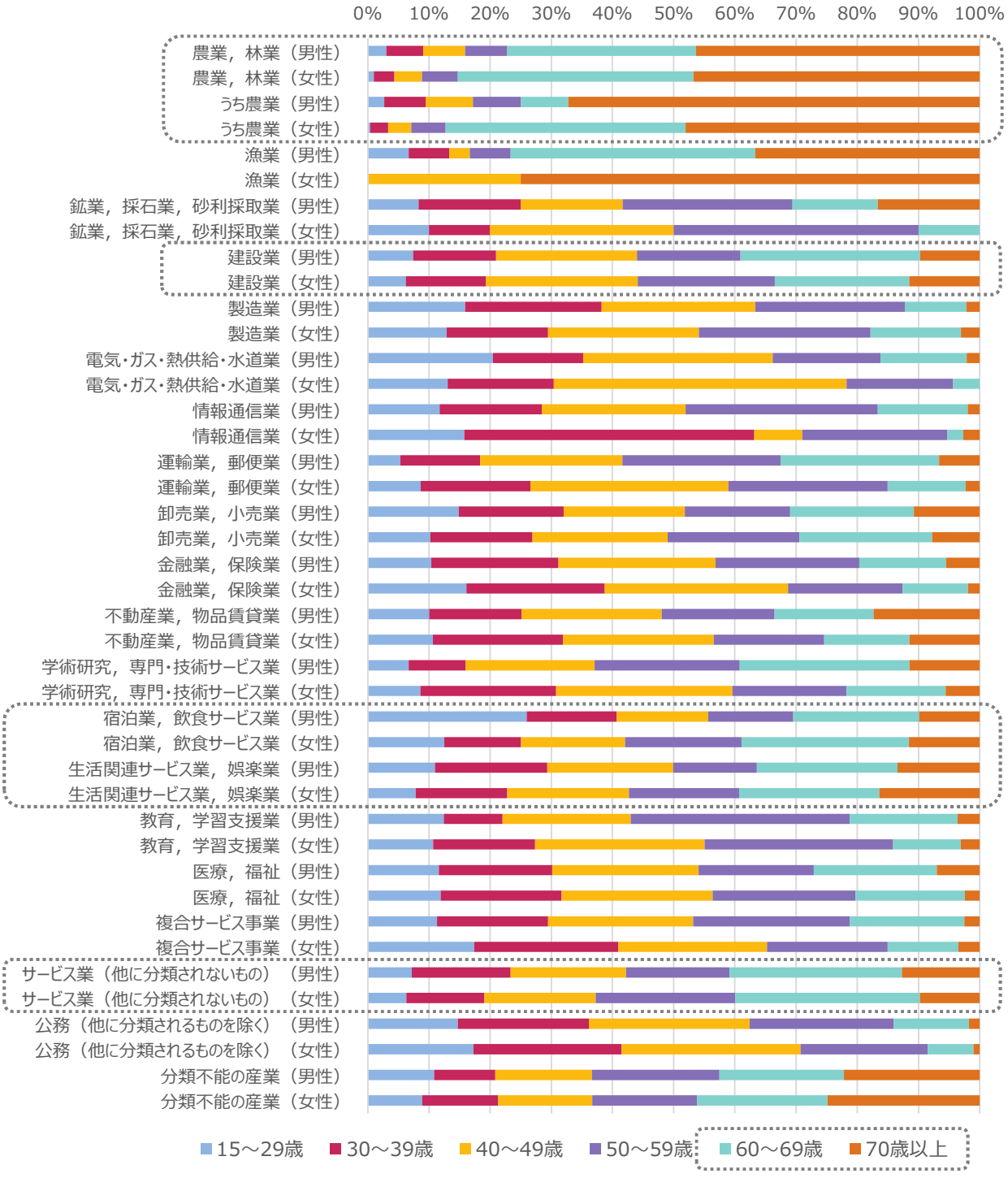


出典：国勢調査

２）男女別の年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口割合を見ると、農業、林業では、60 歳以上の割合が男性で約 77%、女性で約 85%と非常に高くなっています。また、70 歳以上の割合のみを見ても、男女ともに 4 割を超えています。あわせて、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では、60 歳以上の割合が男女共に 3 割を超え、サービス業（他に分類されないもの）では約 4 割となっています。

【図表．年齢階級別産業人口】



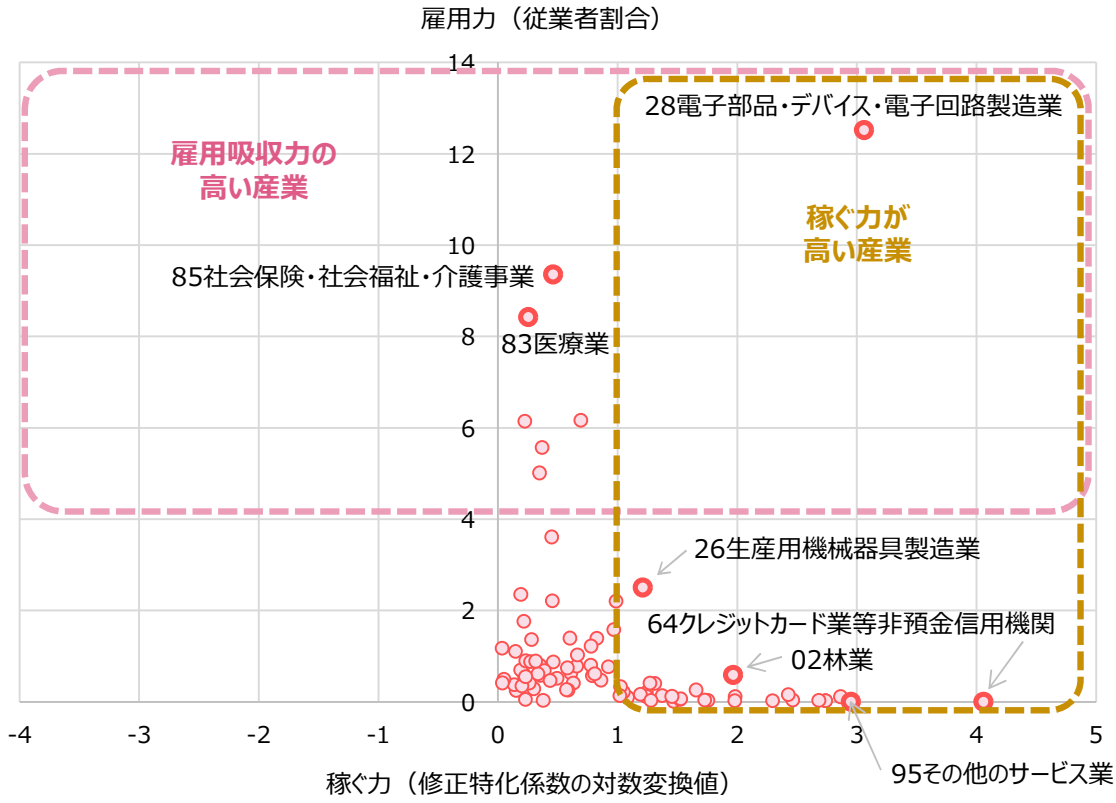
出典：国勢調査

３）雇用力と稼ぐ力

平成 28 年における経済センサスの結果を用いて、まちの「雇用力」と「稼ぐ力」が公開されています。本市において特に稼ぐ力が高い産業は、「クレジットカード業等非預金信用機関」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などとなっています。また、特に雇用吸収力のある産業は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」などとなっています。

上記より、本市において、稼ぐ力と雇用吸収力の両方を高く兼ね備えた産業は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」となります。

【図表．地域の産業・雇用創造チャート】



出典：地域の産業・雇用創造チャート（経済センサス - 活動調査（平成 28 年）より算出）

4 人口の変化が地域に与える影響

（1）人口の減少が地域産業に与える影響

本市の「男女別の年齢階級別産業人口」より、農業や林業では、男女ともに 60 歳以上の割合が 6 割を超えています。建設業や宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）などにおいても 3 割を超えていることから、地域産業を支える人材の高齢化による人材不足が懸念されます。

また、本市では生産年齢人口も減少していることから、本市の強みである「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を含め、地域産業全般での人材不足が懸念されます。

これらのことから、地域産業に従事する人材不足により、生産量や生産高の減少、地域での市場の縮小など、地域経済の衰退へとつながることが推察されます。

（2）人口減少に伴う医療・福祉（高齢者・子育て）・介護への影響

1）医療への影響

本市では、高齢者が増加している一方、医師の高齢化やパラメディカル（看護師、検査技師、リハビリ専門職等）の不足が顕在化してきています。

また、少子高齢化により、一人あたりの社会保障費の増加が懸念されます。

これらのことから、医療サービスの需要増加と医療従事者の減少により、現在の医療体制の維持が困難になることが推察されます。

2）福祉（高齢者・子育て）・介護への影響

本市では、福祉や介護の分野においても、高齢化の影響による福祉サービスの需要増加と従事者の不足により、福祉サービスの質の維持が懸念されます。

また、年少人口は減少しているものの、保育園の維持や保育士の確保は不可欠です。しかし、保育士不足により定員を満たせていない状況や、施設の老朽化への対応が困難なため閉園を迫られる保育園もあります。

これらのことから、現在の体制による福祉・介護の維持が困難になることが推察されます。

（３）人口の減少が地域の公共交通に与える影響

本市では、高齢化や広大な市域面積により、市民から公共交通の維持が求められています。しかし、人口減少により、公共交通機関の利用者は減少傾向が続き、より効率性を重視した公共交通のあり方が検討されています。

また、高齢者の増加による需要は見込まれるものの、運転手等の担い手不足も顕在化しており、本市の広大な市域面積をカバーすることが困難な状況が懸念されます。

これらのことから、乗り合い交通など効率的な公共交通のあり方が求められますが、利用者の減少や運転手等の不足により、公共交通サービスの量や質の維持が困難になることが推察されます。

（４）人口の減少が生活利便施設に与える影響

高齢化に伴う社会保障費の増加、人口減少による利用者数や税収の減少により、旧市町の公益施設、道路や上下水道などの公共施設の維持管理などが懸念されます。

特に年少人口の減少により小・中学校の統廃合が進められ、広範囲から通う児童・生徒の通学への負担、地域の核の消失などによる地域コミュニティへの影響が懸念されます。

また、人口減少による市場の縮小に伴い、民間事業者等によるサービス業全般での減収、企業の撤退や従業員の削減などが懸念されます。

これらのことから、市全体の生活基盤が縮小し、生活利便性が低下することが推察されます。

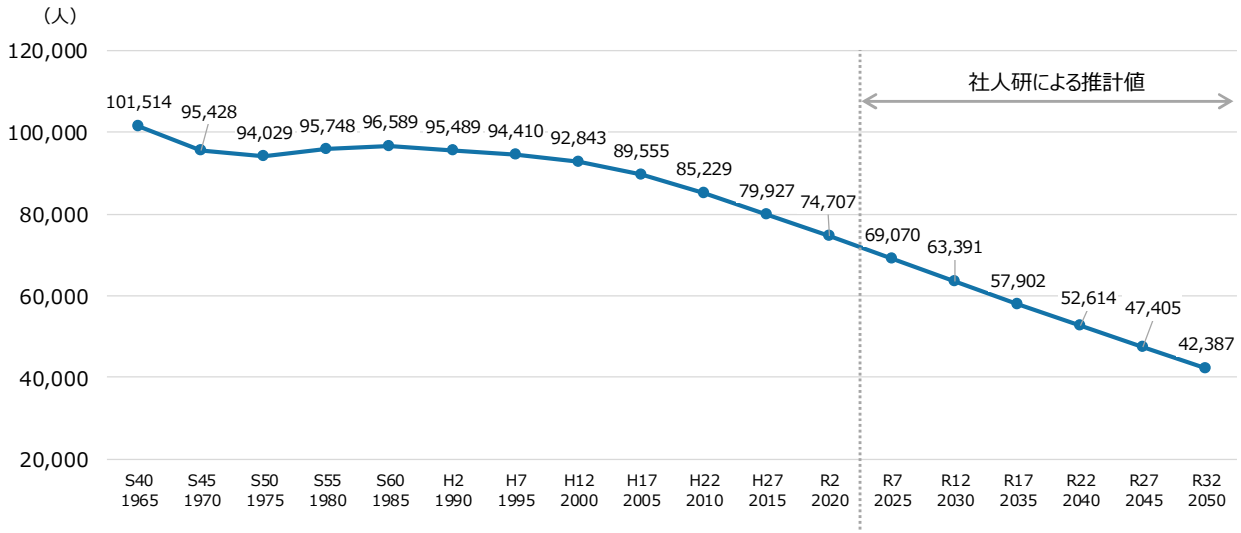
Ⅲ　将来人口推計

1　将来人口の推計（社人研推計準拠）

（１）総人口の推計

社人研によると、本市の総人口は令和 32（2050）年には 42,387 人と推計され、令和 2（2020）年の 74,707 人と比較して約 32,000 人の減少となっています。また、平成 27（2015）年から令和 2 年における減少率（6.5%）に対して、令和 27（2045）年から令和 32 年における減少率は▲10.6%となり、減少の度合いが大きくなると予測されています。

【図表．総人口の実績及び将来推計】



出典：実績値は国勢調査

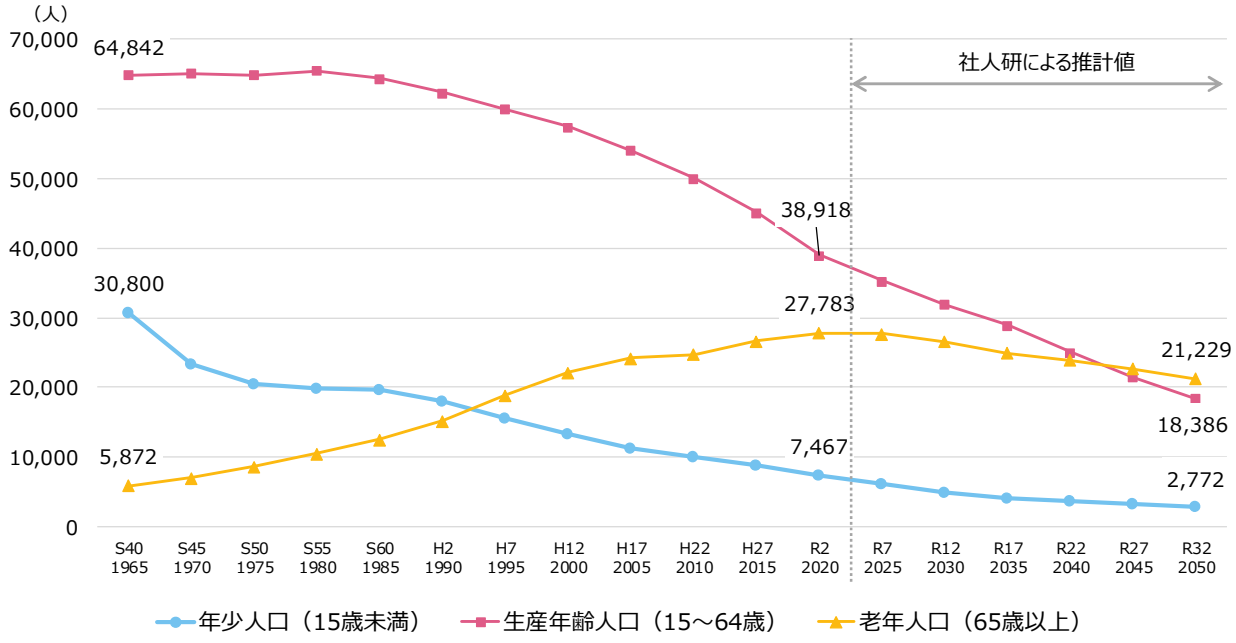
推計値は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

（２）年齢３区分別人口の推計

年齢３区分別人口の推計にて、令和７（2025）年から令和 32（2050）年における将来の人口推移をみると、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少傾向が続いており、老年人口も増加から減少へ転じています。

令和２(2020)年と令和 32 年を比較すると、年少人口は 7,467 人から 2,772 人へ（▲62.9%）、生産年齢人口は 38,918 人から 18,386 人へ（▲52.8%）、老年人口は 27,783 人から 21,229 人（▲23.6%）になると予測されています。

【図表．年齢３区分別人口の実績と将来推計】

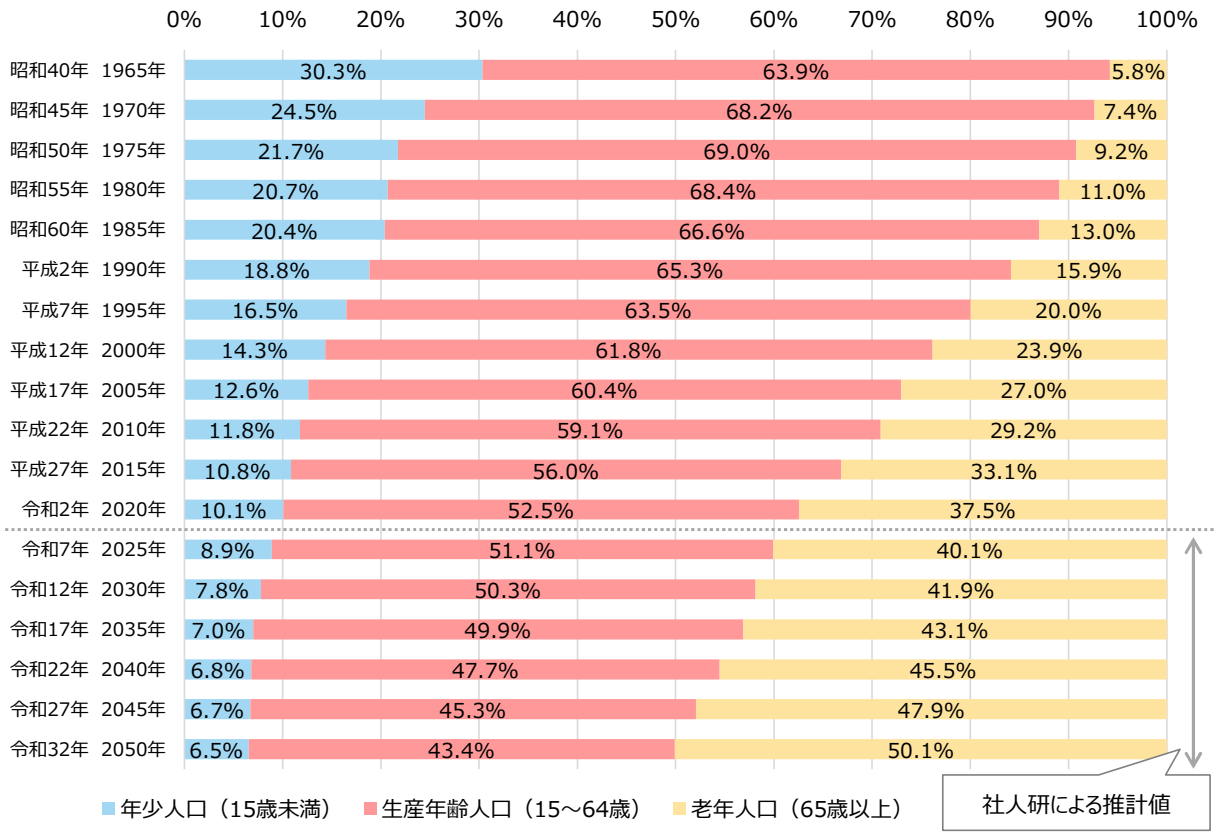


出典：実績値は国勢調査

推計値は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

年齢 3 区分別人口の割合について、令和 2（2020）年では 37.5%だった老年人口割合が、令和 32（2050）年では 50.1%と半数を超え、高齢化のさらなる進行が予測されています。それに対して、令和 2 年に 10.1%だった年少人口割合は、令和 32 年に 6.5%となり、1 割を下回る推計となっています。生産年齢人口割合については、令和 2 年には 52.5%と半数を占めていたものが、令和 32 年には 43.4%へ減少すると予測されています。

【図表. 年齢 3 区分別人口の割合】



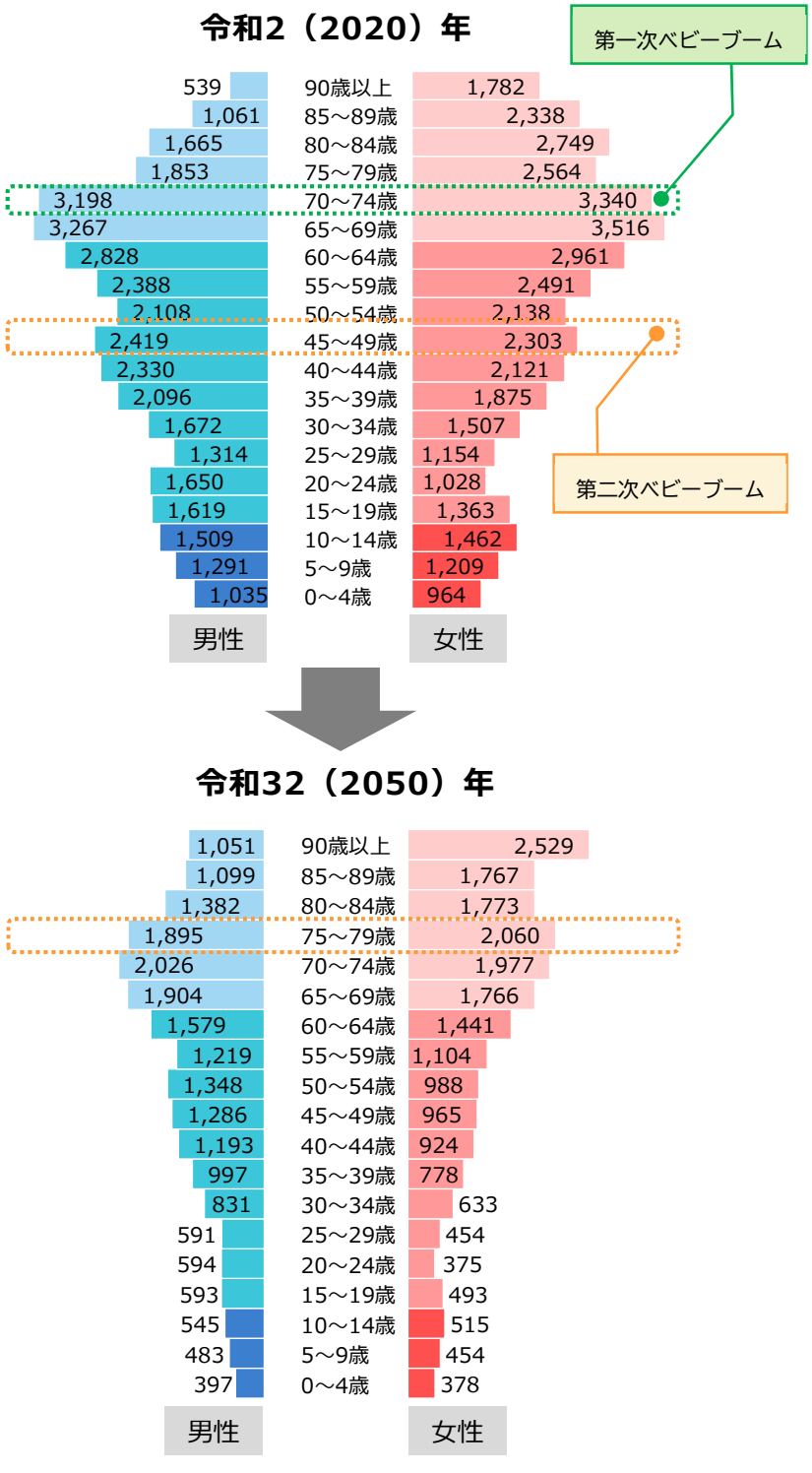
出典：実績値は国勢調査

推計値は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

（３）年齢５歳階級別人口の推計

令和２（2020）年から 30 年が経過した令和 32（2050）年においては、年少人口、生産年齢人口、老年人口のすべてが減少すると予測されます。特に年少人口、生産年齢人口の減少が顕著にみられ、人口ピラミッドは全体的に細長く変化し、年少人口が極端に少ない不安定な形状となることが予測されます。

【図表．人口ピラミッドの推移】



出典：人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ

（４）人口の減少段階の分析

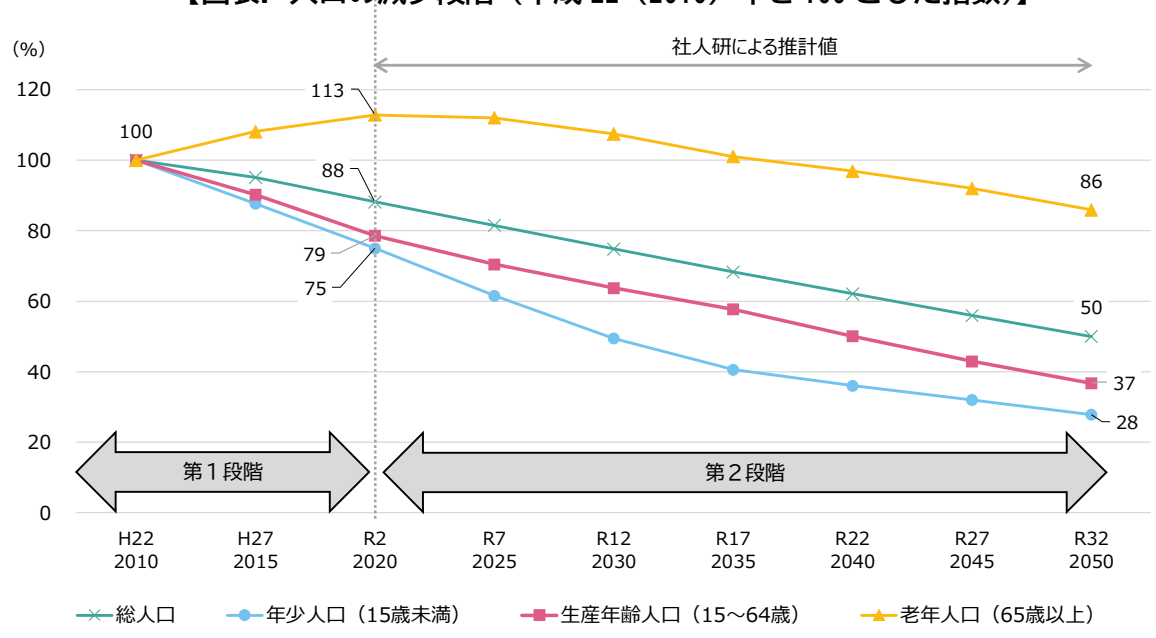
人口の減少段階は、年齢 3 区分別人口の推移により、3 つの段階に分類されます。第 1 段階は、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加します。第 2 段階は、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が維持・微減（減少率 0%以上～10%未満）となります。第 3 段階は、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべてが減少します。

平成 22（2010）年から、社人研が推計を行った令和 32（2050）年まで、年少人口、生産年齢人口は減少し続けています。一方、老年人口は令和 2（2020）年から令和 7（2025）年にかけて減少に転じ、令和 7 年から令和 32 年における 5 年ごとの減少率は▲6.6%から▲0.7%で推移しています。よって、本市における人口の減少段階は、令和 2 年から第 2 段階に入っていると考えられます。

【図表．人口の減少段階の 3 段階】

区　分	年少人口	生産年齢人口	老年人口
第１段階	減　少	減　少	増　加
第２段階	減　少	減　少	維持・微減
第３段階	減　少	減　少	減　少

【図表．人口の減少段階（平成 22（2010）年を 100 とした指数）】



出典：実績値は国勢調査

推計値は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

2 将来人口の推計（独自推計）

（１）仮定値の設定

出生の動向、転入・転出の動向など、人口が変動する要因について仮定値を設定し、将来人口の推計（シミュレーション①・②）を行いました。推計には、人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及び将来人口推計のためのワークシート［令和 6（2024）年 6 月版］を利用し、推計手法はコーホート要因法を用います。

推計パターン	合計特殊出生率	純移動率
社人研準拠 **（ワークシート）**	2045 年に 1.296 2050 年以降は 1.307 （由利本荘市の出生率）	計算式を用いて算出
将来推計 **シミュレーション①**	社人研における 出生低位の出生率 （全国値）と等しい	社人研と等しい
将来推計 **シミュレーション②**	社人研における 出生低位の出生率 （全国値）と等しい	15～19 歳→20～24 歳、 20～24 歳→25～29 歳の転入出を、 転入超過の場合は 10%、 転出超過の場合は 20%改善

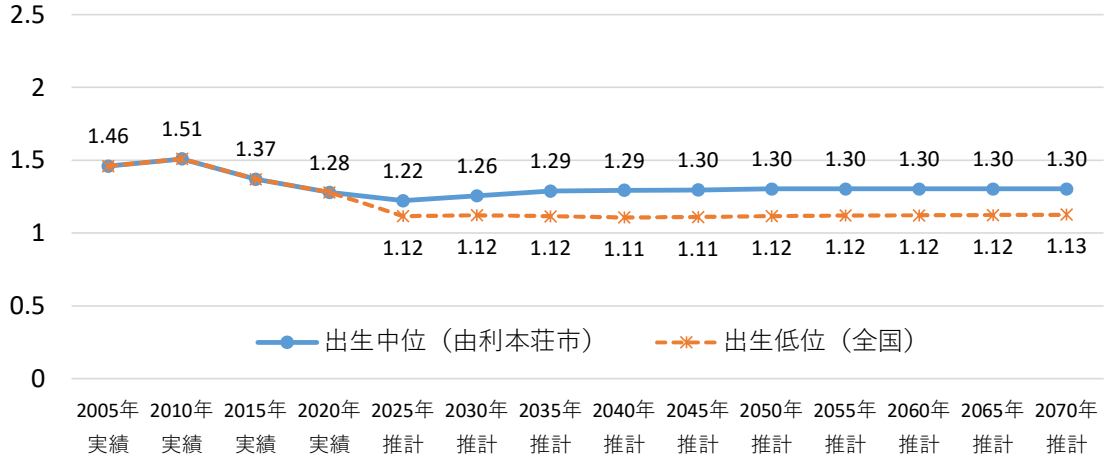
推計パターン「社人研準拠（ワークシート）」は、社人研が推計した将来人口推計となります。なお、将来人口推計のためのワークシートにおける社人研推計は、端数処理などの関係で、本計画書 p.19 における社人研推計（社人研の最終的な推計結果）とは若干値が異なります。

社人研による推計のシナリオの種別として、出生高位・中位・低位がありますが、将来推計「シミュレーション①」は、出生率が最も少なく推移した場合の予測である「出生低位」の推計における合計特殊出生率を採用しています。理由として、これまでの社人研推計と本市の実績値には一定の乖離が生じていること、全国・本市ともに平成 27（2015）年から令和 6（2024）年までの合計特殊出生率が低下傾向にあることを踏まえ、より現実に即した人口推計が必要と判断したものです。なお、出生低位の推計は市町村ごとに行っていないため、合計特殊出生率は全国の値を用います。

将来推計「シミュレーション②」は、「シミュレーション①」と同様に、社人研による出生低位の推計における合計特殊出生率を採用しています。その上で、若者（5 歳階級における 15～19 歳→20～24 歳、20～24 歳→25～29 歳）の転入出（純移動率）について、転入超過の場合は 10%、転出超過の場合は 20%改善となるよう設定します。

社人研準拠と、シミュレーション①・②の推計パターンについて、合計特殊出生率と純移動率を次に示します。

【図表．合計特殊出生率】



合計特殊出産率（実績）	2005年	2010年	2015年	2020年
	1.46	1.51	1.37	1.28

社人研推計における合計特殊出生率 **※出生中位（由利本荘市）**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.2216	1.2557	1.2894	1.2938	1.2961	1.3026	1.3026	1.3026	1.3026	1.3026

シミュレーション①・②における合計特殊出生率 **※出生低位（全国値）**	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.1165	1.1228	1.1154	1.1067	1.1097	1.1169	1.1207	1.1216	1.1230	1.1259

【図表．純移動率】

社人研推計における純移動率	2020年→2025年	2025年→2030年	2030年→2035年	2035年→2040年	2040年→2045年	2045年→2050年	2050年～2070年まで
15～19歳→20～24歳（男性）	-0.04999	-0.0845	-0.09173	-0.09049	-0.09862	-0.10818	2045年→2050年の移動率に等しい
20～24歳→25～29歳（男性）	-0.156	-0.13078	-0.13288	-0.13349	-0.13282	-0.13497	
15～19歳→20～24歳（女性）	-0.32749	-0.31199	-0.31423	-0.31477	-0.31776	-0.32227	
20～24歳→25～29歳（女性）	-0.02351	0.06632	0.06116	0.06087	0.05927	0.05651	

転入超過の場合は 10%、転出超過の場合は 20%改善

シミュレーション②における純移動率	2020年→2025年	2025年→2030年	2030年→2035年	2035年→2040年	2040年→2045年	2045年→2050年	2050年～2070年まで
15～19歳→20～24歳（男性）	-0.03999	-0.0676	-0.07338	-0.07239	-0.0789	-0.08654	2045年→2050年の移動率に等しい
20～24歳→25～29歳（男性）	-0.1248	-0.10462	-0.1063	-0.10679	-0.10626	-0.10798	
15～19歳→20～24歳（女性）	-0.26199	-0.24959	-0.25138	-0.25182	-0.25421	-0.25782	
20～24歳→25～29歳（女性）	-0.01881	0.072952	0.067276	0.066957	0.065197	0.062161	

※純移動率ゼロが移動均衡（転入と転出が同数）、プラスが転入超過、マイナスが転出超過となります。

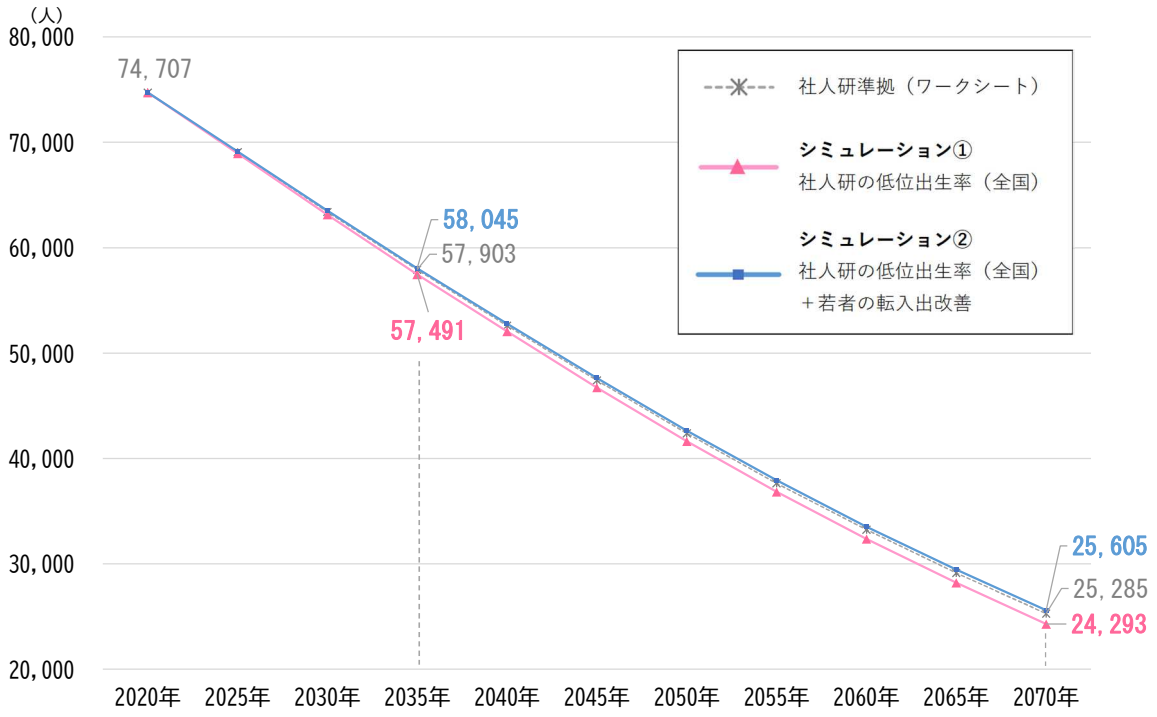
（２）将来人口の推計結果

各シミュレーションにおける総人口について、合計特殊出生率を出生低位（全国値）へ設定した「シミュレーション①」は、社人研準拠の総人口を下回っています。

一方、合計特殊出生率を出生低位に設定した上で、若者の転入出を改善した「シミュレーション②」は、社人研準拠・シミュレーション①の総人口を上回る結果となりました。

これらの推計を踏まえ、本市として、出生率の維持・上昇につながる施策のほか、若者の転出入改善に関わる施策を推進することで、人口減少の進行をゆるやかにし、2035 年の将来人口として 58,000 人以上を目指すこととします。

【図表．将来人口推計】



推計パターン	将来人口推計										
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研準拠（ワークシート）	74,707	69,074	63,392	57,903	52,614	47,407	42,389	37,648	33,248	29,141	25,285
シミュレーション① ・社人研の出生低位（全国）	74,707	68,944	63,120	57,491	52,039	46,725	41,627	36,823	32,366	28,202	24,293
シミュレーション② ・社人研の出生低位（全国） ・若者の転入出改善	74,707	69,126	63,500	58,045	52,792	47,629	42,647	37,935	33,555	29,457	25,605
シミュレーション ①と②の差	0	182	380	554	753	904	1,020	1,112	1,189	1,255	1,312

※「社人研準拠」の推計値は、端数処理などのため、p. 19 における社人研推計値とは値が異なります。



由利本荘市人口ビジョン

由利本荘市　企画振興部　総合政策課
〒015-8501　秋田県由利本荘市尾崎 17 番地